

事務事業 No./名 称	□サービス部門 総務-16		職員研修事務						
主管課	職員課	関連課							
分野名	行財政運営								
目標 (目標値)	鎌倉市職員育成基本方針に基づく人材育成								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数	1,400人	1,400人	1,407人					
運営資源 状 況	決算値(千円)	7,432	6,006	6,928					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	7,432	6,006	6,928					
	人員配置数	1.5人	1.2人	1.1人					
	人件費(千円)	12,977	11,207	10,309					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	20,409	17,213	17,237					
	市民1人当 りの経費(円)	115	97	98					
	対象者1人 当りの経費(円)	14,577	12,295	12,250					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
研修受講者数	△	目標値	2,400人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人		
実績値		1,343人	2,249人						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
職員研修事務	6,123千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	職員の人材育成を目的として、職員研修制度ガイドブックに沿って各種研修を実施		
研修旅費	1,309千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	
	事業の概要	各種研修受講に伴う旅費		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	・意識改革の推進 ・職員育成費本方針の改訂			
課題解決のための取組	・意識改革の推進を職員研修の基本方針の重点項目として掲げ、実施内容等の充実を図った			
未解決の課題	・職員育成費本方針の改訂			
今後の方針	・新人事評価制度の導入に伴い、職員育成費本方針の改訂に着手する			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 職員課長 三ツ堀 弘

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
職員研修事務	主な個別事業	507 各種研修用報償費	4,029	4,029	■適切	□見直し余地あり
		507 研修用消耗品費	320	161	■適切	□見直し余地あり
		507 派遣研修等負担金	2,102	1,685	■適切	□見直し余地あり
		507 自主研修費助成金	498	183	■適切	□見直し余地あり
研修旅費	主な個別事業	508 研修旅費	2,249	1,309	■適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり